

富士総合研究所

2001: THE GREAT FUTURE
OF JAPAN



2001年

日本の

展望

金融機関経営の視点から

112
D2
585

富士総合研究所

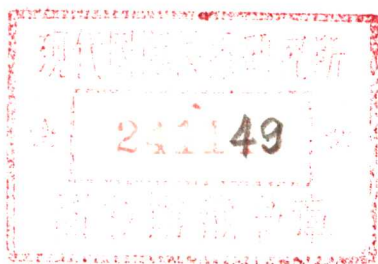
2001: THE GREAT FUTURE
OF JAPAN



展望

日本の

2001年



1994, 8, 30.

FB
講談社

52/1996/02

●著者紹介

富士総合研究所 (ふじそうごうけんきゅうしょ)

1988年10月、富士銀行調査部・経営相談所のスタッフと富士ナショナルシティ・コンサルティングを核として設立されたシンクタンク。89年には富士銀コンピューターサービス、芙蓉情報センターと合併し、大型総研の体制を整え今日に至っている。経済・社会の国際化・情報化が急速に進展する中で、的確な情報分析、将来予測、コンサルティング、政策提言等を広く内外に提供していくことを目指している。現在約2000名の社員を擁し、経済・産業・社会・国際問題等に関する調査研究から、都市計画、社会システム、スーパーコンピュータによる数値解析等の分野の研究受託、経営コンサルティング、システムコンサルティング、さらにはシステム開発まで広範な業務を行なっている。

講談社ビジネス 2001年 日本の展望

1993年7月5日 第1刷発行

著者 富士総合研究所
発行者 野間佐和子
発行所 株式会社 講談社
東京都文京区音羽2-12-21 郵便番号112-01
電話 編集部 03-5395-3523
販売部 03-5395-3622
製作部 03-5395-3615
印刷所 株式会社東京印書館
製本所 株式会社黒岩大光堂



本書の無断複写（コピー）は著作権法上での例外を除き、禁じられています。
定価はカバーに表示してあります。

©富士総合研究所 1993, Printed in Japan

落丁本・乱丁本は、小社書籍製作部あてにお送りください。送料小社負担にてお取り替えいたします。なお、この本の内容についてのお問い合わせは学芸図書第三出版部あてをお願いいたします。

ISBN4-06-197290-1 (学三)

はしがき

二〇世紀も余すところ七年半である。新世紀を間近に控え、日本の、また世界の経済・社会情勢は混迷の度を深めている。

日本経済は長期間にわたる景気後退からようやく脱出しつつあるが、バブル崩壊の後遺症はいぜんとして重くのしかかっている。景気が回復過程に転じた後も、経済拡大のテンポはいたって緩やかなものとなるだろうことについては大方の意見が一致している。

こうした状況をとらえて、日本経済はバブル崩壊によって構造的な変化に直面したとする指摘も聞かれる。だが、日本経済の構造変化をもっぱらバブル崩壊に結びつけて考えるのはあまりにも短絡的である。振り返ってみると、日本経済は一九七〇年代の半ばころを境にして、高度成長から成熟した経済、緩やかな成長の時代へと大きく転換した。そのような変化への適応を進めていた過程でバブルが生じたため、企業も個人もふたたび高度成長が訪れるかのような錯覚に陥ってしまったが、いまここでバブルの夢から醒めてみると、七〇年代半ば以降の構造的な変化が連綿とつづいていることに気づかないわけにはゆかない

いのである。

これから先、人口の高齢化や若年者の減少は確実に進み、潜在的な経済成長率が低下するだけでなく、社会構造や就業構造も大きく変化せざるをえない。当然のことながら、企業経営のあり方も変革を迫られる。

かたや世界に目を転ずると、先行きはさらに不透明である。東西冷戦構造が崩壊した後、世界はいまなお新たな政治・経済の枠組みを見出すことができないままである。とくに、改革の途上にある東欧経済や混迷を続けるロシア経済をいかにして世界経済の流れのなかに包摂していくか、むずかしい問題である。アメリカでは一二年ぶりに民主党政権が誕生したが、これによって日本に対する外交姿勢がどのように変化するのか、アメリカ経済の再生は果たされるのか、その行方いかに注目したい。ヨーロッパでは、ECの市場統合は実現したものの、イギリス、イタリアがEMS（欧州通貨制度）を離脱するなど通貨統合への道は平坦ではない。一方、東アジア諸国の近年の発展には目ざましいものがあるが、それを支えてきた直接投資の流入やアメリカ市場向け輸出が今後も持続しうるものか、など不安な要素も少なくない。

こうした混迷の時代においては、企業がそれぞれの経営戦略を策定するにあたって、従来にもまして外部環境変化を幅広く認識しておくことが重要である。とくに金融機関は、緒についた金融制度改革の流れが進展するなかで、自社の進むべき独自の方向を探らなけ

ればならない。

今般、富士総合研究所は「二〇〇一年プロジェクト」の名を冠して、世界および日本の経済・社会情勢の長期展望作業を実施した。本書は、同プロジェクトの核心部分をまとめたものである。各企業が経営の長期的な方向を見定めるうえで必須とされる環境認識を提供できればとの思いによるものである。

本書は、世界の政治体制から、日本経済の成長力、産業構造の変化、企業の経営資源活用のある方、金融市場の分析にいたるまで広範な分野をカバーしている。かつ、経済・社会情勢の一般的な展望にとどまることなく、企業経営、とくに金融機関経営の視点に立った検討を行なっている点に特徴がある。作業にあたっては、富士総合研究所内での検討のみならず、富士銀行の企画・調査セクションのスタッフ等とも頻繁に意見交換を重ね、企業経営にとって重要と思われる項目を抽出し、その予測を行なった。したがって、本書に盛られた内容は企業経営者、企画担当者などの読者にとって有益な情報たりうるものとして負している。

なお、金融制度・金融市場の展望に際しては、学界、金融・証券業界などの有識者を対象にアンケート調査を実施した。この有識者アンケートの回答結果のうちの主要なものについては、本書のなかで適宜紹介させていただいている。ご協力いただいた回答者の方々にこの場を借りて改めて御礼申し上げたい。

「二〇〇一年プロジェクト」は、富士総合研究所の研究スタッフの力を結集して約一年がかりで実施したものであり、同プロジェクトへの参加者は多数にのぼる。そのなかで実際に検討作業および執筆を担当した諸君の氏名を巻末に掲載した。

最後に、本書の出版について終始お世話いただいた講談社の湯浅智機氏に厚く御礼を申し上げます。

一九九三年六月

株式会社 富士総合研究所

専務取締役 斎藤 健

2001年 日本の展望 目次

はしがき……1

第一部 世界・日本の基本潮流

第1章 2001年に向けての世界の潮流

I 冷戦後の混乱と新たな秩序……19

- (1) アメリカ主導・各国協調の安全保障体制 (2) 侵略戦争は抑止される
- (3) 民族紛争は長期化する (4) 残された社会主義国に急激な変革はない

II 世界経済の成長・発展の可能性……26

- (1) 先進地域を上回る東アジアの成長 (2) 途上地域の困窮はますます深刻に

III 三極構造とリージョナリズムの方向性……30

- (1) リージョナリズムの緩やかな進展 (2) 閉鎖的経済圏の形成はウルグアイ・ラウンドが抑止 (3) 基本構図は三極の摩擦と協調

第2章 経済大国日本の進路

I 九〇年代の日本経済の成長力……36

- (1) 労働供給は増勢鈍化 (2) 技術革新が産業・経済をリードする力は乏しい (3) 日本経済の長期的な成長力は低下 (4) 需要面における成長制約要因も多い (5) 日本経済はバランスのとれた低成長時代へ

- II 経済大国としての日本の地位は揺らがない……49
- III 経済大国日本の課題……51

(1) 求められる富める国から豊かな社会への転換 (2) 重要性がますます国際社会における役割

- IV 価値観の転換……55

- 第3章 金融制度はどう変わるか

- I 金利の自由化の現状と今後の予定……58
- II 業務の自由化はどこまで進展するか……62
- III BIS規制の今後の方向……66
- IV 金融取引にかかわる税制の今後の方向……69
- V 金融機関のリスク管理……70

- 第II部

- マーケット・顧客の変化

- 第1章 個人マーケットの環境変化

- I 人口構成・世帯構成の変化……77
- II 就業形態の変化……80
- III 2001年におけるフローリッチ層はどこか……83

IV 個人の借入れ行動の変化……86

(1) 消費者信用は基調的に拡大 (2) 住宅信用の増勢は鈍化

V マーケティング戦略への示唆……92

(1) マス取引における効率性と高度化の両立が求められる (2) 期待される
プライベート・バンキング (3) ライフステージ・アプローチの発想が求め
られる

第2章 企業マーケットの環境変化

I 産業構造の変化……100

(1) 構造変化の基礎要因 (2) 産業構造の将来像 (3) 成長産業・衰退産業
(4) 企業規模別の特徴的な構造変化 (5) 円滑な構造変化への条件

II 企業の資金調達への動向……113

(1) 八〇年代の企業の資金調達 (2) バブル崩壊後の企業の金融行動
(3) 今後の企業の資金調達構造はどうなるか

III 金融機関の戦略への示唆……122

(1) 産業構造の変化への対応 (2) 成長産業への対応のあり方 (3) 証券業
務を通じたアプローチがキーポイント

第3章 日本の大都市圏の動向

I 地域経済概観……126

(1) 巨大な首都圏への人口集中 (2) 東京への政治・経済の集中 (3) 重要

性をまず情報の価値(4)個人・企業の意識と政府の施策(5)解消されない東京一極集中(6)不透明な遷都の行方(7)長期的視点が必要な関西の復権

II 首都圏、大阪圏における生活圏の変化……………140

(1)伸びる通勤距離・通勤時間(2)インフラ整備の動向(3)業務核都市整備に伴う外延化の進展(4)多様化する通勤手段(5)大阪圏の生活圏

第4章 海外市場の環境変化

I アメリカの動向……………153

(1)緩やかながらも活力を取り戻すアメリカ経済(2)貯蓄率は上昇へ(3)「アメリカ経済の再生」を目指すクリントン大統領(4)貿易赤字は緩やかに縮小(5)対日要求は長期的には沈静化へ

II ECの動向……………163

(1)長期化する景気低迷はドイツ統合の後遺症(2)EC統合は中長期的にEC経済を活性化(3)二極分化と周辺部への拡大が予想されるEC(4)くすぶるEC要塞化の懸念

III アジアの動向……………178

(1)九〇年代もアジアの高成長は持続(2)NIEESは緩やかな成長へ(3)九〇年代のASEAN経済は、前半好調、後半にやや陰り(4)九〇年

代のアジア経済を引っ張る中国(5) ベトナムは成長の輪のなかに(6) 東アジアの自然発生的な経済圏

第5章 日本・世界のマネーフローの変化

I 日本のマネーフローの展望……191

(1) 八〇年代のマネーフロー(2) 九〇年代は資金偏在縮小の時代(3) 個人、企業の両建て取引の減少

II 世界のマネーフローの展望……198

(1) 七六〜八二年の世界のマネーフロー(2) 八三〜八九年の世界のマネーフロー(3) 世界のマネーフローの最近の変化(4) 今後の世界のマネーフロー

第6章 金融市場・為替市場の動向

I 金融・資本市場はどう変わるか……209

(1) 短期金融市場(2) 資本市場
II 為替市場はどう変わるか……218

(1) 世界の為替市場の規模(2) 為替レートの動向(3) 国際通貨体制

III 円の国際化……221

(1) 国際通貨としての円の位置づけ(2) 円の国際化は日本にとって好まし

いか(3) 進展が期待される円の国際化

第7章

マーケットにおける環境変化が金融機関経営に示唆するもの

I 金融機関にも求められる量から質への転換……234

II 予想される業務の高度化と情報力の重要性の高まり……237

第III部

2001年に向けての金融機関経営の課題と方向性

第1章

経営コンセプトのパラダイム転換

I 大きく変わる経営パラダイム……243

(1) 物づくり中心の社会から知を重視する情報社会へ (2) 法人資本主義からイノベーションをベースとした個人主義へ

II 新しい時代の経営のポイント……247

(1) 尊敬される企業 (2) 事業領域の明確化 (3) 創造的知を生む人的資源開発 (4) 経営資源の適性規模化 (5) 従業員および顧客満足 (6) 機能的・戦略的提携/連携 (7) その他の革新

III 今後の金融機関経営のポイント……253

(1) 事業再構築 (2) 経営資源の適正規模化 (3) 業務の見直し (4) 新品開発

第2章 環境変化に対応した事業領域の選定

I 日本の金融機関経営の特徴と「事業領域」……257

- (1) 希薄であった「事業領域」の概念 (2) アメリカの金融機関経営との類似点と相違点

II 八〇年代アメリカの金融機関経営……261

- (1) 鮮明になった業績・資産の格差 (2) 調達・運用・貸出構成にも企業間格差が発生 (3) 収益安定要因としての個人業務と課題 (4) 非金利収入が収益安定化要因に (5) 経費コントロールが格差の要因に

III 八〇年代アメリカの金融機関経営が示唆するもの……272

- (1) 企業間格差の要因は何か (2) 今後の日本の金融機関経営に示唆するもの

第3章 ますます重要になる人事政策

I 大きく変わる人事政策……274

- (1) 就業観・就業目的・帰属意識 (2) 若年労働力の量・質の変化 (3) 労働時間・賃金 (4) 雇用形態の動向 (5) 日本の雇用慣行

II これからの人事対応……281

- (1) 従業員の变化への対応 (2) 企業側の变化への対応

第4章 中枢機能としてのコンピュータ・システム

I 日本の金融機関の情報システムの課題……290

- (1) 装置産業化した金融機関
- (2) 総合的な情報力が問われる時代に
- (3) 情報化投資効果に対する不透明感の増大

III アメリカの金融機関におけるコンピュータ・コスト削減の施策と今後の方向性……292

- (1) コンピュータ・コストの削減への取り組み
- (2) コンピュータ化への今後の方向性

III コンピュータ・テクノロジーの側面から見た金融機関経営の将来像……298

- (1) コンピュータ・テクノロジーの進展予測
- (2) 金融機関への影響

IV 今後の情報システム戦略の方向性……304

- (1) 社会インフラ化する金融コンピュータ・システムのジレンマ
- (2) 情報の質の特殊性と人の役割の重要性
- (3) 情報活用に影響の大きい企業風土

第5章 必要とされる店舗戦略の転換

I 従来の店舗戦略の限界……308

- (1) 環境変化が与える店舗戦略への影響
- (2) 従来の画一的な店舗戦略の限界

II アメリカの金融機関の店舗戦略……310

- (1) 店舗運営の効率化への取り組み
- (2) ブランチレス化への取り組み

III 他業界の店舗運営の事例……………313

- (1) 本部機能の店舗機能からの分離 (2) 店舗運営に欠かせないOFC
(3) 根底にある徹底した効率化・環境対応発想

IV 今後の店舗戦略に示唆するもの……………316

第6章 強化すべき社会との接点

I 社会との接点を強化すべき背景……………318

II 社会とのかかわりのポイント……………320

- (1) 取引先評価 (2) 社会貢献 (3) 株主とのかかわり (4) ディスクロー
ジャー (5) コーポレート・コミュニケーションの強化

結びにかえて……………328

「有識者アンケート」について……………332

執筆者一覧・本プロジェクト参加者……………333

装幀 松本 桂